

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	① 投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1) 我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。 2) 投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。 ② 我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。 ③ マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④ 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。 ⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	① 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ② 外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん公共債ファンド 愛称：ハロー・インカム

決算日

(第28期：2024年3月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」(愛称:ハロー・インカム)は2024年3月6日に第28期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん公共債ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第28期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん公共債マザーファンド	12
しんきん短期国内債券マザーファンド	19

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
24期(2022年3月7日)	9,934	10	△0.5	97.7	7,666
25期(2022年9月6日)	9,820	10	△1.0	98.7	6,774
26期(2023年3月6日)	9,629	10	△1.8	97.2	6,040
27期(2023年9月6日)	9,667	15	0.6	97.5	5,587
28期(2024年3月6日)	9,652	15	0.0	98.0	5,018

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

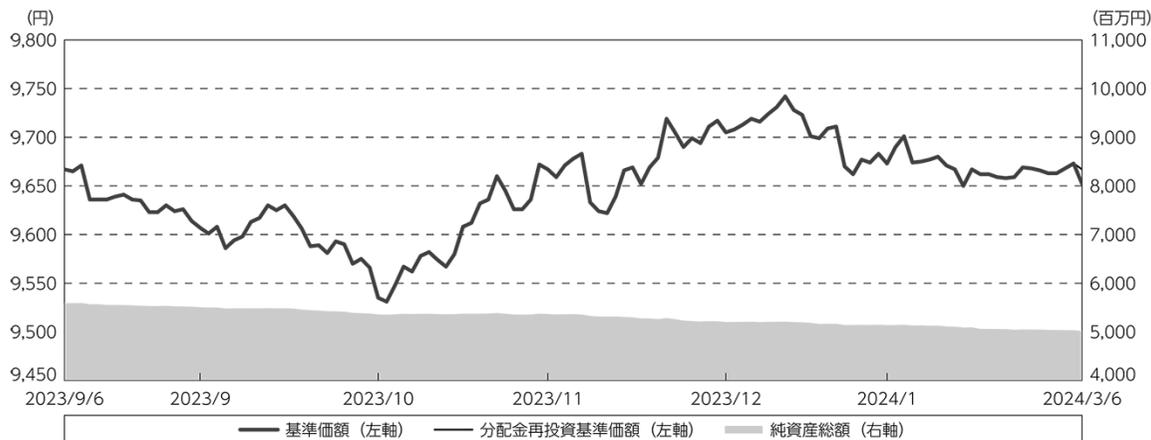
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年9月6日	円		%	%
	9,667		—	97.5
9月末	9,607		△0.6	98.2
10月末	9,535		△1.4	98.3
11月末	9,667		0.0	97.5
12月末	9,705		0.4	97.1
2024年1月末	9,673		0.1	97.9
2月末	9,663		△0.0	97.6
(期 末) 2024年3月6日	9,667		0.0	98.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第28期の運用経過等（2023年9月7日～2024年3月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）高官から追加の金融引締めに関する慎重な発言が相次いだこと。
- ・日銀金融政策決定会合で大規模緩和が維持され植田日銀総裁が政策修正を示唆しなかったこと。

<下落要因>

- ・FRBによる金融引締めが長期化すると観測から米国長期金利が上昇したこと。
- ・植田日銀総裁がマイナス金利解除に言及したこと。
- ・植田日銀総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と述べたことから、早期のマイナス金利解除への思わくが強まったこと。

<投資環境>

(2023年9月~10月)

当期間の長期金利は、おおむね上昇基調での推移となりました。FRBによる金融引締めが長期化すると観測から米国長期金利が上昇したことや植田日銀総裁がマイナス金利解除に言及したことを受け、9月中旬に長期金利は0.7%台まで上昇しました。10月に入りFRB高官から追加の金融引締めに慎重な発言が相次いだことや、緊迫している中東情勢を受け低下する局面もみられた長期金利ですが、日銀短観で国内企業の景況感の改善が示され、日銀が金融政策の修正に動きやすくなるとの見方もあり、月末には0.9%台半ばまで上昇しました。

(2023年11月~2024年1月中旬)

当期間の長期金利は、おおむね低下基調での推移となりました。植田日銀総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と述べたことから、早期のマイナス金利解除への思わくが強まり一時的に大きく上昇する局面もみられた長期金利ですが、FRBが3会合連続で政策金利を据え置くとともに、インフレ見通しや政策金利見通しを引き下げたことや、日銀金融政策決定会合で大規模緩和が維持され、植田日銀総裁が政策修正を示唆しなかったことなどから、長期金利は低下基調での推移が続きしました。

(2024年1月中旬~3月上旬)

当期間の長期金利は、一旦上昇後0.7%前後を中心とした推移が続きしました。1月の日銀金融政策決定会合は現状維持でしたが、植田日銀総裁が2%の物価目標の実現に向けた確度が少しずつ高まっているなどと述べたことや、1月の日銀金融政策決定会合の主な意見を受けてマイナス金利解除が再び意識され、1月下旬にかけての長期金利は上昇基調での推移となりました。その後の長期金利は0.7%前後を中心とした推移が続きしました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

●しんきん公共債マザーファンド

主に地方債を中心に組み入れ、当期を通じて組入比率を高位に維持しました。2024年3月6日現在、組入れ比率は99.3%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

<分配金>

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期は、1万口当たり15円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第28期
	2023年9月7日～ 2024年3月6日
当期分配金	15
(対基準価額比率)	0.155%
当期の収益	15
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	243

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月7日～2024年3月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.273	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.137)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	26	0.275	
期中の平均基準価額は、9,641円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

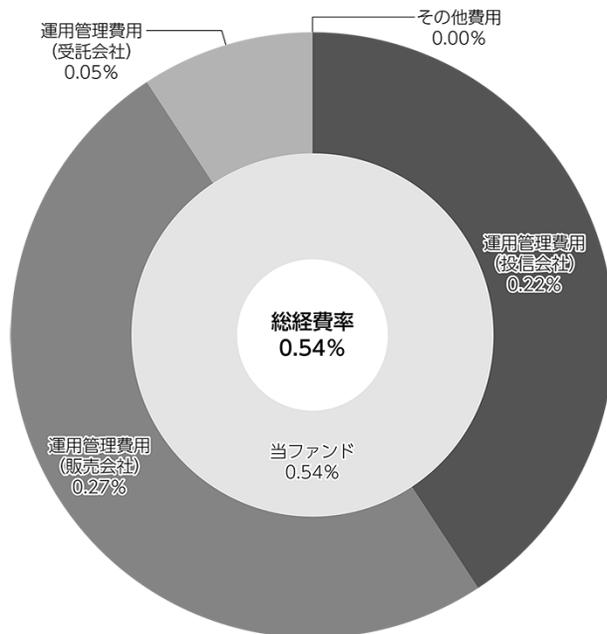
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月7日～2024年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきん公共債マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 504,171	千円 590,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月7日～2024年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年9月7日～2024年3月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月7日～2024年3月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
しんきん公共債マザーファンド	千口 4,717,254	千口 4,213,082	千円 4,952,900

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん公共債マザーファンド	千円 4,952,900	% 98.1
コール・ローン等、その他	96,268	1.9
投資信託財産総額	5,049,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,049,168,530
コール・ローン等	96,268,269
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	4,952,900,261
(B) 負債	30,309,477
未払収益分配金	7,800,100
未払解約金	7,896,245
未払信託報酬	14,512,748
未払利息	283
その他未払費用	100,101
(C) 純資産総額(A-B)	5,018,859,053
元本	5,200,066,752
次期繰越損益金	△ 181,207,699
(D) 受益権総口数	5,200,066,752口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,652円

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,779,844,533円、期中追加設定元本額は72,565,063円、期中一部解約元本額は652,342,844円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9652円です。

○損益の状況 (2023年9月7日～2024年3月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,953
支払利息	△ 21,953
(B) 有価証券売買損益	14,065,544
売買益	15,774,222
売買損	△ 1,708,678
(C) 信託報酬等	△ 14,626,210
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 582,619
(E) 前期繰越損益金	△257,817,691
(F) 追加信託差損益金	84,992,711
(配当等相当額)	(65,186,033)
(売買損益相当額)	(19,806,678)
(G) 計(D+E+F)	△173,407,599
(H) 収益分配金	△ 7,800,100
次期繰越損益金(G+H)	△181,207,699
追加信託差損益金	84,992,711
(配当等相当額)	(65,271,823)
(売買損益相当額)	(19,720,888)
分配準備積立金	61,535,466
繰越損益金	△327,735,876

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,774,860円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(65,271,823円)および分配準備積立金(44,560,706円)より分配対象収益は134,607,389円(10,000口当たり258円)であり、うち7,800,100円(10,000口当たり15円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	15円
-----------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年11月25日実施)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年3月6日現在）

<しんきん公共債マザーファンド>

下記は、しんきん公共債マザーファンド全体(4,213,082千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	4,550,000 (4,550,000)	4,920,393 (4,920,393)	99.3 (99.3)	— (—)	80.9 (80.9)	18.4 (18.4)	— (—)
合 計	4,550,000 (4,550,000)	4,920,393 (4,920,393)	99.3 (99.3)	— (—)	80.9 (80.9)	18.4 (18.4)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
第2回大阪府公募公債(20年)	2.23	300,000	329,127	2029/11/16
第7回大阪府公募公債(20年)	1.84	100,000	108,967	2031/9/26
第8回大阪府公募公債(20年)	1.83	100,000	109,001	2031/12/22
平成23年度第5回京都府公募公債(20年)	1.79	300,000	325,887	2031/10/17
第10回静岡県公募公債(20年)	2.072	200,000	219,410	2030/6/14
第12回静岡県公募公債(20年)	2.003	200,000	220,296	2031/6/20
平成22年度第14回愛知県公募公債(20年)	2.087	500,000	551,665	2030/12/13
平成22年度第1回広島県公募公債(20年)	2.07	450,000	493,294	2030/5/28
平成22年度第2回福岡県公募公債(20年)	2.116	400,000	442,880	2031/2/21
第8回千葉県公募公債(20年)	2.18	500,000	550,725	2030/4/19
第172回共同発行市場公募地方債	0.225	200,000	199,330	2027/7/23
第173回共同発行市場公募地方債	0.215	500,000	497,935	2027/8/25
第10回名古屋市公募公債(20年)	2.26	100,000	109,544	2029/8/17
第4回川崎市公募公債(20年)	2.35	200,000	216,370	2028/6/20
第6回川崎市公募公債(20年)	2.21	400,000	435,596	2029/5/25
第12回川崎市公募公債(20年)	2.04	100,000	110,366	2031/5/30
合 計		4,550,000	4,920,393	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<しんきん短期国内債券マザーファンド>

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(86,999,662千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	40,000,000	40,016,700	46.0	—	—	—	46.0
地方債証券	11,050,000	11,054,363	12.7	—	—	—	12.7
	(11,050,000)	(11,054,363)	(12.7)	(—)	(—)	(—)	(12.7)
特殊債券 (除く金融債)	26,318,000	26,324,763	30.3	—	—	—	30.3
	(26,318,000)	(26,324,763)	(30.3)	(—)	(—)	(—)	(30.3)
合 計	77,368,000	77,395,826	89.0	—	—	—	89.0
	(37,368,000)	(37,379,126)	(43.0)	(—)	(—)	(—)	(43.0)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第1195回国庫短期証券	—	20,000,000	20,008,480	2024/11/20
第1202回国庫短期証券	—	10,000,000	10,004,730	2024/12/20
第1207回国庫短期証券	—	10,000,000	10,003,490	2025/1/20
小 計		40,000,000	40,016,700	
地方債証券				
第3回東京都公募公債(20年)	2.26	3,200,000	3,202,592	2024/3/19
第729回東京都公募公債	0.69	2,200,000	2,200,528	2024/3/19
第731回東京都公募公債	0.635	5,650,000	5,651,243	2024/3/19
小 計		11,050,000	11,054,363	
特殊債券(除く金融債)				
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	5,293,000	5,295,117	2024/3/29
第215回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	2,752,000	2,754,779	2024/4/30
第58回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.645	3,023,000	3,023,574	2024/3/15
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.669	2,500,000	2,501,675	2024/4/12
第62回政府保証日本政策金融公庫債券	0.001	12,750,000	12,749,617	2024/7/31
小 計		26,318,000	26,324,763	
合 計		77,368,000	77,395,826	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託 しんきん公共債マザーファンド

第14期
(決算日：2023年9月6日)

しんきん公共債マザーファンドの第14期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとなります。</p> <p>③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%			百万円
10期(2019年9月6日)	11,937		0.9		99.9	13,001
11期(2020年9月7日)	11,918		△0.2		99.9	11,080
12期(2021年9月6日)	11,934		0.1		98.8	9,012
13期(2022年9月6日)	11,812		△1.0		99.6	6,711
14期(2023年9月6日)	11,723		△0.8		98.5	5,530

(注) 当ファンドは、我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年9月6日	11,812		—		99.6
9月末	11,780		△0.3		98.8
10月末	11,790		△0.2		98.7
11月末	11,748		△0.5		98.7
12月末	11,616		△1.7		99.6
2023年1月末	11,625		△1.6		99.0
2月末	11,625		△1.6		99.6
3月末	11,752		△0.5		98.8
4月末	11,767		△0.4		98.6
5月末	11,780		△0.3		99.3
6月末	11,819		0.1		99.0
7月末	11,721		△0.8		99.6
8月末	11,712		△0.8		98.5
(期 末)					
2023年9月6日	11,723		△0.8		98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○第14期の運用経過等（2022年9月7日～2023年9月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米地銀が破綻し、金融不安が発生したこと。
- ・植田新日銀総裁が粘り強く金融緩和を継続する姿勢を示したこと。

<下落要因>

- ・海外金利が上昇したこと。
- ・2022年12月下旬の日銀金融政策決定会合で、許容する長期金利の変動幅が±0.25%から±0.5%程度に拡大されたこと。
- ・金融不安が後退したこと。
- ・2023年7月下旬の日銀金融政策決定会合で、長期金利が許容上限の0.5%を超えることを容認する柔軟な政策運営が決定されたこと。

＜投資環境＞

(2022年9月上旬～12月下旬)

当期間の長期金利（新発10年国債利回り）は、日銀が強力な金融緩和を維持したものの、米国において堅調な経済指標が続き、米連邦準備制度理事会（F R B）の金融引締めが長引くとの見方や9月に欧州中央銀行（E C B）が通常の3倍となる0.75%の利上げを決めたことなどにより、海外金利が上昇したことを受け、日銀の許容する上限の0.25%付近での推移が続きました。

(2022年12月下旬～2023年7月下旬)

当期間の長期金利は、大きく上下する展開となりました。当初0.25%程度であった長期金利は、2022年12月の日銀金融政策決定会合で、許容する長期金利の変動幅が±0.25%から±0.5%程度に拡大されたことにより、21日には0.48%まで上昇しました。また、2023年1月には更なる政策変更への思わくから、長期金利は日銀の許容する上限の0.5%に張り付いて推移する状態となりました。3月半ばに米地銀が破綻し、金融不安が発生すると、世界的に金利が大きく低下し、一時0.24%まで低下しました。その後、金融不安が後退すると、0.4%台まで上昇し、植田新日銀総裁が粘り強く金融緩和を継続する姿勢を示すなか、おおむね0.4%近辺での推移が続きました。

(2023年7月下旬～9月上旬)

当期間の長期金利は、上昇基調での推移となりました。7月下旬の日銀金融政策決定会合で、長期金利が許容上限の0.5%を超えることを容認する柔軟な政策運営が決定されたことを受け、0.4%台で推移していた長期金利は0.6%を超える動きとなり、その後はおおむね0.6%～0.7%のレンジ内での推移が続きました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

主に、国債、地方債を組み入れ、当期を通じて組入比率を高位に維持しました。2023年9月6日現在、地方債の組入れ比率が98.5%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、高い信用力、流動性を持つ地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 9 月 7 日～2023年 9 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,727円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 9 月 7 日～2023年 9 月 6 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 —	千円 60,222 (60,000)
	地方債証券	—	898,922 (60,900)
	特殊債券	—	21,915

(注 1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注 2) 単位未満は切り捨て。

(注 3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年 9 月 7 日～2023年 9 月 6 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月6日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,050,000 (5,050,000)	5,447,806 (5,447,806)	98.5 (98.5)	— (—)	72.9 (72.9)	25.6 (25.6)	— (—)
合 計	5,050,000 (5,050,000)	5,447,806 (5,447,806)	98.5 (98.5)	— (—)	72.9 (72.9)	25.6 (25.6)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
地方債証券					
第2回大阪府公募公債(20年)	2.23	300,000	332,178	2029/11/16	
第7回大阪府公募公債(20年)	1.84	100,000	109,274	2031/9/26	
第8回大阪府公募公債(20年)	1.83	100,000	109,284	2031/12/22	
平成23年度第5回京都府公募公債(20年)	1.79	300,000	326,982	2031/10/17	
第10回静岡県公募公債(20年)	2.072	200,000	220,722	2030/6/14	
第12回静岡県公募公債(20年)	2.003	200,000	220,870	2031/6/20	
平成22年度第14回愛知県公募公債(20年)	2.087	500,000	553,890	2030/12/13	
平成22年度第1回広島県公募公債(20年)	2.07	450,000	496,390	2030/5/28	
平成22年度第2回福岡県公募公債(20年)	2.116	400,000	444,452	2031/2/21	
第8回千葉県公募公債(20年)	2.18	500,000	554,555	2030/4/19	
第172回共同発行市場公募地方債	0.225	700,000	699,314	2027/7/23	
第173回共同発行市場公募地方債	0.215	500,000	499,200	2027/8/25	
第10回名古屋市公募公債(20年)	2.26	100,000	110,671	2029/8/17	
第4回川崎市公募公債(20年)	2.35	200,000	218,984	2028/6/20	
第6回川崎市公募公債(20年)	2.21	400,000	440,324	2029/5/25	
第12回川崎市公募公債(20年)	2.04	100,000	110,716	2031/5/30	
合 計		5,050,000	5,447,806		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,447,806	98.5
コール・ローン等、その他	82,221	1.5
投資信託財産総額	5,530,027	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,530,027,339
コール・ローン等	61,329,455
公社債(評価額)	5,447,806,500
未収利息	20,891,384
(B) 負債	1,153
未払利息	55
その他未払費用	1,098
(C) 純資産総額(A-B)	5,530,026,186
元本	4,717,254,331
次期繰越損益金	812,771,855
(D) 受益権総口数	4,717,254,331口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,723円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は5,681,667,907円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は964,413,576円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額しんきん公共債マザーファンド 4,717,254,331円

(注3) 1口当たり純資産額は1.1723円です。

○損益の状況 (2022年9月7日~2023年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,427,641
受取利息	85,459,363
支払利息	△ 31,722
(B) 有価証券売買損益	△ 136,697,171
売買損	△ 136,697,171
(C) 保管費用等	△ 22,541
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 51,292,071
(E) 前期繰越損益金	1,029,650,350
(F) 解約差損益金	△ 165,586,424
(G) 計(D+E+F)	812,771,855
次期繰越損益金(G)	812,771,855

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきん短期国内債券マザーファンド

第14期

(決算日：2023年8月14日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第14期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2019年8月13日)	10,026	△0.0	10,034	△0.1	87.2	—	87,768
11期(2020年8月13日)	10,019	△0.1	10,030	△0.0	81.5	—	104,800
12期(2021年8月13日)	10,014	△0.0	10,027	△0.0	83.4	—	85,039
13期(2022年8月15日)	10,006	△0.1	10,025	△0.0	96.0	—	113,497
14期(2023年8月14日)	9,999	△0.1	10,021	△0.0	96.2	—	121,225

(注1) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) ベンチマークは、無担保コール(オーバーナイト物)に元利金(税引前)を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2022年8月15日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,006	—	10,025	—	96.0	—
8月末	10,006	0.0	10,025	△0.0	93.0	—
9月末	10,006	0.0	10,025	△0.0	96.9	—
10月末	10,005	△0.0	10,024	△0.0	81.6	—
11月末	10,004	△0.0	10,024	△0.0	90.9	—
12月末	10,003	△0.0	10,023	△0.0	82.7	—
2023年1月末	10,003	△0.0	10,023	△0.0	84.3	—
2月末	10,003	△0.0	10,023	△0.0	84.9	—
3月末	10,004	△0.0	10,023	△0.0	86.0	—
4月末	10,002	△0.0	10,023	△0.0	92.3	—
5月末	10,002	△0.0	10,022	△0.0	87.5	—
6月末	10,001	△0.0	10,022	△0.0	96.3	—
7月末	9,999	△0.1	10,021	△0.0	93.9	—
(期末) 2023年8月14日	9,999	△0.1	10,021	△0.0	96.2	—

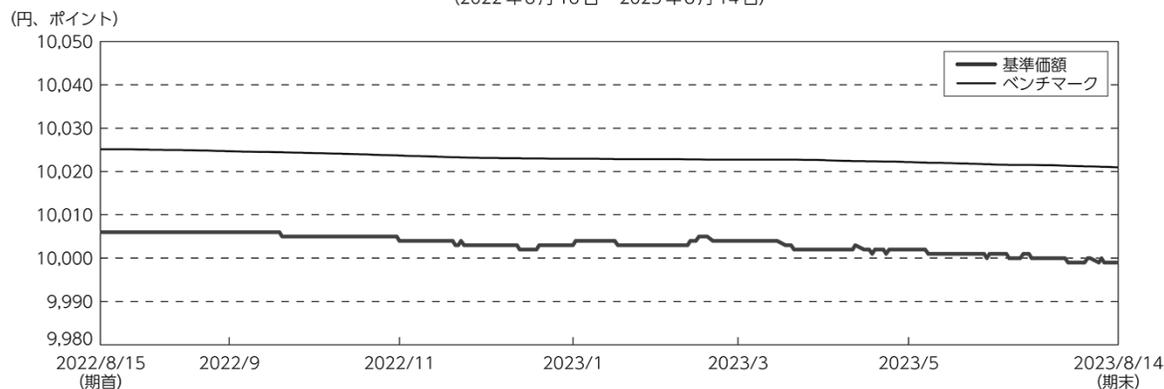
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○第14期の運用経過等（2022年8月16日～2023年8月14日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

当期中の基準価額とベンチマークの推移
(2022年8月16日～2023年8月14日)



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・日銀が大規模な金融緩和を堅持する姿勢を示したこと。

＜下落要因＞

- ・日銀がマイナス金利政策の運用見直しを決定したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを継続したこと。

＜投資環境＞

日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入以降、国庫短期証券3か月物の金利はマイナス利回りでの推移が継続しており、当期中は、おおむね $\Delta 0.3\% \sim \Delta 0.1\%$ 程度での推移でした。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

国庫短期証券3か月物の利回りが $\Delta 0.3\% \sim \Delta 0.1\%$ 程度での推移が続いたことから、当ファンドにおいては、残存1年以内の国庫短期証券や政府保証債、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。

なお、2023年8月14日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.44年程度となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

期首に10,006円でスタートした基準価額は、徐々にマイナス利回りの影響を受けて下落し、2023年7月27日には、当期中の最安値となる9,999円まで下落しました。その後、期末にかけて基準価額は安値近辺での推移が続き、当期末は9,999円となりました。

当期中における基準価額の騰落率は、 $\Delta 0.1\%$ となっています。

当ファンドは、原則、期間1年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート(オーバーナイト物)の騰落率 $\Delta 0.0\%$ を下回る水準となりました。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後も、この基本方針に従い運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月16日～2023年 8 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、10,003円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 8 月16日～2023年 8 月14日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	78,249,283	37,017,125 (27,000,000)
	地方債証券	36,756,707	2,401,142 (41,895,890)
	特殊債券	77,383,311	18,414,402 (57,389,500)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年 8 月16日～2023年 8 月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年 8 月 14 日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	48,200,000	48,222,502	39.8	—	—	—	39.8	
地方債証券	31,782,400	31,910,352	26.3	—	—	—	26.3	
	(31,782,400)	(31,910,352)	(26.3)	(—)	(—)	(—)	(26.3)	
特殊債券 (除く金融債)	36,410,000	36,511,798	30.1	—	—	—	30.1	
	(36,410,000)	(36,511,798)	(30.1)	(—)	(—)	(—)	(30.1)	
合 計	116,392,400	116,644,653	96.2	—	—	—	96.2	
	(68,192,400)	(68,422,150)	(56.4)	(—)	(—)	(—)	(56.4)	

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第1115回国庫短期証券	—	5,200,000	5,201,076	2023/10/20
第1121回国庫短期証券	—	13,000,000	13,003,796	2023/11/20
第1128回国庫短期証券	—	10,000,000	10,004,690	2023/12/20
第1139回国庫短期証券	—	20,000,000	20,012,940	2024/ 2 /20
小 計		48,200,000	48,222,502	
地方債証券				
第3回東京都公募公債(20年)	2.26	3,200,000	3,242,976	2024/ 3 /19
第726回東京都公募公債	0.73	1,800,000	1,804,536	2023/12/20
第729回東京都公募公債	0.69	2,200,000	2,208,932	2024/ 3 /19
第731回東京都公募公債	0.635	5,650,000	5,671,074	2024/ 3 /19
第128回共同発行市場公募地方債	0.66	2,032,400	2,036,098	2023/11/24
第129回共同発行市場公募地方債	0.71	9,100,000	9,123,205	2023/12/25
第130回共同発行市場公募地方債	0.76	1,600,000	1,605,392	2024/ 1 /25
第131回共同発行市場公募地方債	0.66	2,600,000	2,608,918	2024/ 2 /23
第132回共同発行市場公募地方債	0.66	1,100,000	1,104,345	2024/ 3 /25
第2回横浜市公募公債(20年)	1.93	2,500,000	2,504,875	2023/ 9 /20
小 計		31,782,400	31,910,352	
特殊債券(除く金融債)				
第16回政府保証原子力損害賠償・廃炉等支援機構債	0.001	4,200,000	4,200,000	2023/11/27
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	1,015,000	1,016,969	2023/11/30
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	3,304,000	3,316,885	2024/ 1 /31
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	5,293,000	5,314,277	2024/ 3 /29

しんきん短期国内債券マザーファンド－第14期－

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
第215回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.669	2,752,000	2,764,989	2024/4/30
第5回政府保証地方公共団体金融機構債券(8年)		0.173	6,270,000	6,275,580	2024/1/29
第53回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.699	421,000	421,467	2023/10/13
第54回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.669	814,000	815,302	2023/11/17
第56回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.747	1,431,000	1,435,622	2024/1/19
第57回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.66	5,387,000	5,405,100	2024/2/16
第58回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.645	3,023,000	3,034,729	2024/3/15
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.669	2,500,000	2,510,875	2024/4/12
小 計			36,410,000	36,511,798	
合 計			116,392,400	116,644,653	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年8月14日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公社債	千円		%
	116,644,653		96.2
コール・ローン等、その他	4,581,354		3.8
投資信託財産総額	121,226,007		100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第 14 期ー

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月14日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	121,226,007,776	
コール・ローン等	4,401,030,563	
公社債(評価額)	116,644,653,568	
未収利息	139,528,307	
前払費用	40,795,338	
(B) 負債	414,779	
未払利息	12,361	
その他未払費用	402,418	
(C) 純資産総額(A-B)	121,225,592,997	
元本	121,234,370,139	
次期繰越損益金	△ 8,777,142	
(D) 受益権総口数	121,234,370,139口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,999円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は113,425,334,195円、期中追加設定元本額は194,998,763,169円、期中一部解約元本額は187,189,727,225円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額

しんきんJGBベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	26,238,719,408円
しんきん国内債券4倍ベア・スペシャルII(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	25,642,477,942円
しんきん国内債券4倍ベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	23,688,699,147円
しんきん米国株式ベア・スペシャル2(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	11,042,860,181円
しんきん2.25ベア・スペシャル8(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	10,325,297,892円
しんきん2.25ベア・スペシャル9(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	6,445,519,424円
しんきん米国株式ベア・スペシャル3(為替ヘッジあり)(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	5,903,695,897円
しんきんTOPIXベア・スペシャル6(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	5,634,636,222円
しんきんTOPIXベア・スペシャル7(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	1,793,121,942円
しんきん米国債券4倍ベア・スペシャル(為替ヘッジあり)(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	1,224,420,738円
しんきん日経ブルーターゲット(110%型-2)(限定追加型)(適格機関投資家限定)	867,207,013円
しんきんドイツ債券4倍ベア・スペシャル(為替ヘッジあり)(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	837,468,578円
しんきん日経ブルーターゲット(105%型)(限定追加型)(適格機関投資家限定)	681,461,657円
しんきん日本仏価格分散ファンド(90/85T型)21-05(適格機関投資家限定)	403,911,358円
しんきん国内債券4倍ベア・スペシャル4(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	399,840,064円
しんきん日経ブルーターゲット(110%型)(限定追加型)(適格機関投資家限定)	104,853,206円
しんきん日経ブルーターゲット(110%型-3)(限定追加型)(適格機関投資家限定)	99,461円
しんきん2.25ベア・スペシャル10(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)	80,009円

(注3) 1口当たり純資産額は0.9999円です。

○損益の状況 (2022年8月16日~2023年8月14日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	468,513,254	
受取利息	478,582,042	
支払利息	△ 10,068,788	
(B) 有価証券売買損益	△557,413,928	
売買益	5,910,000	
売買損	△563,323,928	
(C) 保管費用等	△ 7,934,747	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 96,835,421	
(E) 前期繰越損益金	72,335,553	
(F) 追加信託差損益金	68,866,331	
(G) 解約差損益金	△ 53,143,605	
(H) 計(D+E+F+G)	△ 8,777,142	
次期繰越損益金(H)	△ 8,777,142	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。